



令和5年度 地震発生による川内原子力発電所の重大事故を想定した

原子力防災訓練を実施しました



日時	令和6年2月10日(土) 7:00~18:00	主催 鹿児島県, 薩摩川内市, いちき串木野市, 阿久根市, 鹿児島市, 出水市, 日置市, 始良市, さつま町, 長島町
参加機関	約210機関(年度間※:約220機関)	
参加者数	約4,000人(年度間※:約5,500人)	

※年度間には、令和5年度において2月10日以外に原子力防災訓練を行った学校等の参加者を含みます。

今年1月に発生した能登半島地震を踏まえて新たに実施した訓練

倒壊家屋からの救出訓練

家屋が倒壊したことを想定し、ドローンによる被災現場の確認や警察・消防による倒壊家屋からの救出を訓練しました。



実効性を高めるための新たな訓練

避難車両配車システムを活用した訓練

自家用車で避難できない方々のために、バス・タクシー事業者が参加して、避難車両の配車を行うシステムの訓練を行いました。

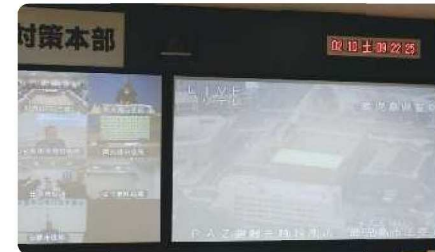


訓練のポイント

- 国や関係市町と連携して実施し、情報伝達や事態の進展に応じた段階的避難などの手順を確認
- 原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムの活用
- 能登半島地震を踏まえ、地震との複合災害を想定した訓練内容の充実

地震被害を想定して従来から実施している訓練

道路損壊状況調査



自衛隊・警察がヘリコプターで、避難経路の状況を確認しました。また、映像は県災害対策本部や現地対策本部に伝送されました。

道路啓開訓練

住民からの「倒木により道路通行不能」という情報を受けて、自衛隊が車両の通行を可能にする訓練を実施しました。



避難経路の変更

避難計画で定められていた避難経路が通行できないため、代替りの避難経路への変更を行う訓練を実施しました。

その他

- 家屋倒壊を想定した公共施設での屋内退避
- 孤立集落の発生を想定した自衛隊ヘリコプター・艦艇や海上保安庁巡視船による住民搬送
- モニタリングポスト等が使用できない場合の可搬型モニタリングポストによる測定
- 非常用発電機への燃料供給

などを実施しました。

今回の訓練については、参加した関係機関の御意見、外部評価結果等による課題のほか、能登半島地震での新たな知見等に関する国の議論も踏まえて、県原子力専門委員会の助言・意見も伺った上で、必要な見直しを行ってまいります。

令和5年度原子力防災訓練については、県のホームページに掲載しています。

鹿児島県 令和5年度原子力防災訓練

検索

